

事業名	第四次御殿場市総合計画基本構想・前期基本計画策定事業	整理番号	51101-020
所管	企画部企画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度～平成27年度	根拠法令・要綱等	御殿場市総合計画の策定等に関する条例	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-1-1	政策名:	市民参画と協働の促進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	第三次御殿場市総合計画基本構想及び後期基本計画が平成27年度で終了するのに伴い、第四次御殿場市総合計画基本構想(平成28年度～平成37年度)及び前期基本計画(平成28年度～平成32年度)を策定する。
対象	市民
手段	市民意識調査により第三次計画の評価及び市民のまちづくりに対する意識を把握し、地区別市民会議等を通じ市民と協働して計画を策定する。
成果	本市における行政運営の指針となる。

事業の背景・住民の意向の反映	市民アンケート(2,000件標本抽出)、団体アンケート、地区別市民会議、パブリックコメント等を通じて、市民の意識等を把握するほか市議会、審議会からの意向を聴取し、必要に応じて計画に反映する。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

13,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	計画案作成、パブリックコメントの実施、総合計画審議会への諮問及び答申、計画策定				
事業費		6,000			6,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)		6,000	0	0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)		55	100	H27

事業名	市制施行60周年記念事業	整理番号	51101-030
所管	企画部企画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~ 平成27年度	根拠法令・要綱等	御殿場市制施行60周年記念事業実行委員会設置規程	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-1-1	政策名:	市民参画と協働の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	市民が市制施行60周年を祝し、未来の都市を創造する活力を育むため
対象	市民
手段	市制施行60周年を迎える平成27年2月11日を基準日とし、原則としてこの後1年間をかけて記念事業を実施する。記念事業は、市制施行60周年記念事業実行委員会において実施する。
成果	世代を超えた市民の交流を促進し、郷土愛の醸成に寄与する。

事業の背景・住民の意向の反映	昭和30年2月11日に御殿場町、富士岡村、原里村、玉穂村、印野村を廃し、市制を施行した。その後、昭和31年1月1日に駿東郡高根村を編入、昭和32年9月1日に駿東郡小山町大字古沢を編入した。
----------------	--

見直し改善の経過	平成15年度から平成17年度にかけて市制施行50周年記念事業を実施した。今回は、その10年後の節目として実施するものであるが、前回の記念事業よりは事業規模を縮小して実施する方針である。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

36,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	記念事業準備及び実施 ・実行委員会の運営 ・各種記念事業の実施 ・実行委員会の解散				
	事業費	1,000			1,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	1,000	0	0	1,000
				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)		10	100	H27

事業名	第2次御殿場市環境基本計画・地球温暖化対策実行計画策定事業	整理番号	51101-040
所管	環境水道部環境課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度～平成28年度	根拠法令・要綱等	御殿場市環境基本条例・地球温暖化対策の推進に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-1-1	政策名:	市民参画と協働の促進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	第1次御殿場市環境基本計画が平成27年度に終了し、第4次御殿場市総合計画が平成27年度に策定されるのに伴い、第2次御殿場市環境基本計画および地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定する。
対象	市民・事業者
手段	市民意識調査による市民の環境に対する意識を把握するとともに、環境市民懇話会や御殿場市環境審議会などを通じ、市民・事業者と協働して計画を策定する。
成果	本市における環境政策の基盤が構築される。

事業の背景・住民の意向の反映	
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

12,200

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		第1次計画の評価、市民意見の把握、策定委員会の設置、ワークショップの実施、計画原案策定	計画案作成、パブリックコメントの実施、ワークショップの実施、環境審議会への諮問及び答申、計画策定、印刷製本		
事業費		4,000	6,000		10,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	4,000	6,000	0	10,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	-	-	100	H28
環境審議会の開催回数(回)	-	-	5	H28
市民会議の開催回数(回)	-	-	6	H28

事業名	市民協働推進事業	整理番号	51104-010
所管	市民部市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成15年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市市民協働型まちづくり推進指針	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-1-1	政策名:	市民参画と協働の促進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	市民と行政の役割分担と相互補完する信頼関係を築き、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを目指す。
対象	市民・区・市民活動団体
手段	行政が見落としがちな分野や社会的ニーズが高いがこれまで提供困難となつている事業等について、市民協働事業として支援する。行政側から市民の知識等を必要とする事業については、行政提案として市民活動団体等へ募集をする。
成果	まちづくりを推進するNPO法人、市民活動団体が増加し、市民がまちづくりの主体者であるという意識の向上が図られると同時に、多様化する市民ニーズに対応する事業の実施を行政と協働して行うことができる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成25年度市民満足度調査から市民の21.2%が市民活動・ボランティア活動をしたことがあり、今後も続けたいとのことであった。また、活動したことはないが、機会があれば参加したい人が34.4%あった。
----------------	--

見直し改善の経過	「御殿場市市民協働型まちづくり推進指針」を推進するためにまとめた推進プランの見直しを平成23年度実施。この推進プランの見直しを平成28年度に実施予定。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		市民活動担手養成事業 市民協働団体支援事業	市民活動担手養成事業 市民協働団体支援事業 市民協働型まちづくり推進プラン 見直し	市民活動担手養成事業 市民協働団体支援事業	
	事業費	4,000	5,000	4,000	13,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	4,000	5,000	4,000	13,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
市民活動を今後も続けたい人(市民満足度調査)(%)	21.2	21.2	23.0	H27
市民活動団体登録団体数(団体)	110	115	150	H27
市民協働事業の参加者数(市民協働提案事業)(人)	4,896	6,000	7,000	H27

事業名	広報紙「広報ごてんば」発行事業	整理番号	51201-010
所管	企画部秘書広報課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和31年 ~	根拠法令・要綱等	広報ごてんば発行規則
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-1-2	政策名: 開かれた行政の推進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	行政情報を市民に提供し、共に進めるまちづくり活動を情報面で支援する。
対象	全市民(世帯)
手段	A4判の規格で、毎月5日(企画記事中心、概ね16ページ)と20日(お知らせ記事を中心に、概ね14ページ)に発行。各世帯に自治会経由で配布。(一部公共施設や商店・コンビニ・病院等に配置)
成果	市政の課題や施策を市民に知らせ、行政に対する関心を高めるとともに、より効果的なまちづくりを進める。

事業の背景・住民の意向の反映	市政の課題や施策を市民に知らせ、市政への理解を得るため、広報紙を発行する。 平成25年度に実施した市民満足度調査にて、広報紙の満足度や、利用意向を調査した。
----------------	---

見直し改善の経過	平成19年度より有料広告を掲載し、コストの圧縮に努めた。 併せて、平成22年度より、紙質をコート紙から上質紙に落として更なるコスト削減に努める。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		月2回発行 29,200部 総ページ数 約360	月2回発行 29,200部 総ページ数 約360	月2回発行 29,200部 総ページ数 約360	
事業費		14,000	14,000	14,000	42,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	2,500	2,500	2,500	7,500
一般(投資)	11,500	11,500	11,500	34,500	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
情報取得のために広報紙を利用している市民の割合(%)	87.7	88.0	90.0	H30
広報紙の市民満足度(%)	35.1	40.0	50.0	H30

事業名	コミュニティFM活用事業	整理番号	51201-020
所管	企画部秘書広報課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-1-2	政策名: 開かれた行政の推進
	関連政策:	2-5-1、4-3-1	政策名: 災害に強いまちづくり体制の充実・観光推進体制の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	行政・生活・観光・地域情報の発信強化、地域の活性化及び安全・安心な生活環境の充実を図る。
対象	市民、観光客等
手段	コミュニティFM局で行政・生活・観光・地域情報を放送する。 災害時においては、市と協力しての災害情報の発信を行う。
成果	コミュニティFMという新たな情報発信媒体を利用することにより、行政や地域行事等の正確な情報や地域性豊かな観光情報を受信することができる。また、災害発生時には重要な情報伝達手段となる。

事業の背景・住民の意向の反映	これまで、広報紙や同報無線、ホームページ等のITを活用し、市政に関する情報を発信し、市政の課題や施策を市民に知らせ、市政への理解を得よう努めてきた。どの情報発信媒体もすべてを網羅することはできないため、新たな情報発信媒体を活用することにより、より情報提供及び発信の充実を図ることが可能となる。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	コミュニティFM局への放送業務 (番組制作・放送)委託 送信所設備整備補助		コミュニティFM局への放送業務 (番組制作・放送)委託	コミュニティFM局への放送業務 (番組制作・放送)委託	
事業費		12,000	7,000	7,000	26,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般 (投資)	12,000	7,000	7,000	26,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
市政の動きや行事を知る手段(テレビ・ラジオ)(市民満足度調査)(%)	7.1	10.0	20.0	H30

事業名	男女共同参画推進事業	整理番号	52101-010
所管	市民部市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市男女共同参画推進条例	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-2-1	政策名:	男女共同参画社会の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	男性も女性も、意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会を構築する。
対象	市民
手段	市民公開講座・川柳コンクール、講師派遣事業等の各種啓発事業の実施。男女共同参画推進事業を実施する団体に対する補助金の交付。第三次レインボープラン御殿場の進捗状況取りまとめ。広報紙、HPによる啓発。
成果	男女の固定的な性別役割分業意識の解消。 男女共同参画へ向けた推進体制の強化が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成18年6月市民等からなる男女共同参画推進協議会から条例制定への提言を受け、同年8月条例制定を決定。平成20年12月に御殿場市男女共同参画推進条例を制定。
----------------	--

見直し改善の経過	条例制定に伴い、計画を効果的に実施するため、施策の実施状況に関する評価を公平かつ継続的に行う男女共同参画会議を設置。また、平成21年度～28年度を計画期間とする第三次レインボープラン御殿場を策定。平成25年度に後期目標を設定。平成28年度に平成29年度以降の第四次レインボープランを策定予定。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		普及啓発活動(市民公開講座、川柳コンクール、講師派遣事業の実施、参画会議の運営等) 男女共同参画推進事業補助金	普及啓発活動(市民公開講座、川柳コンクール、講師派遣事業の実施、参画会議の運営等) 男女共同参画推進事業補助金 第四次レインボープラン策定	普及啓発活動(市民公開講座、川柳コンクール、講師派遣事業の実施、参画会議の運営等) 男女共同参画推進事業補助金	
事業費		1,000	3,000	1,000	5,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	1,000	3,000	1,000	5,000	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
男女共同参画宣言事業所数(団体)	8	8	10	H28
女性登用のない附属機関等(機関)	2	2	0	H28
男性が優遇されていると思う人の割合(市民満足度調査)(%)	52.3	52.3	48.0	H28

事業名	子ども医療費助成事業	整理番号	53106-010
所管	健康福祉部子育て支援課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和49年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市子ども医療費助成規則
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-3-1	政策名: 少子化への対応
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	子どもの医療費の負担軽減を図り、子どもの健やかな成長に寄与する。
対象	高校3年生相当年齢までの子どもの保護者
手段	子ども医療費受給資格者証を交付し、高校3年生相当年齢までの子どもの入院、通院に係る医療費の助成を行う。
成果	子育て家庭の経済的負担の軽減が図られる。疾病の早期発見、早期治療。

事業の背景・住民の意向の反映	昭和49年度から、子育て支援を推進するため、乳幼児医療費助成を実施している。近年のさらなる少子化の進行に伴い、医療費助成の対象年齢の拡大の声が高まり、子育て支援として住民の期待にこたえるべく逐年年齢を引き上げ、平成21年4月からは中学校3年生までを、平成24年4月からは高校3年生相当年齢までを対象とした。
----------------	---

見直し改善の経過	平成22年4月からは入院に要する経費を無料とし、平成24年4月からは高校3年生相当年齢までを対象とした。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		高校3年生相当年齢までの子どもへの医療費の助成(入院無料、通院一部自己負担)	高校3年生相当年齢までの子どもへの医療費の助成(入院無料、通院一部自己負担)	高校3年生相当年齢までの子どもへの医療費の助成(入院無料、通院一部自己負担)	
事業費		420,000	420,000	420,000	1,260,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	90,000	90,000	90,000	270,000
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	110,000	110,000	110,000	330,000
一般	220,000	220,000	220,000	660,000	
(投資)				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
受給資格者証交付率(%)	99.04	99.00	99.00	H27

事業名	不妊治療医療費助成事業	整理番号	53106-030
所管	健康福祉部健康推進課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度～	根拠法令・要綱等	少子化社会対策基本法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-3-1	政策名:	少子化への対応
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市次世代育成支援対策行動計画			

●事業の内容

目的	不妊治療にかかる経済的・精神的負担の軽減を図り、少子化対策を推進する。
対象	医療保険の適用にならない体外受精、顕微授精、人工授精などの不妊治療を受けている夫婦。
手段	不妊治療費用の2分の1以内で、1年度につき20万円を限度として、同一夫婦5年度間まで助成する。
成果	不妊に悩む夫婦の問題解決がなされ、妊娠、出産につながることは、少子化対策推進の一助となるものである。

事業の背景・住民の意向の反映	不妊に悩む夫婦が増えている昨今、不妊治療の中には医療保険適用にならない高額な治療もあり経済的・精神的負担も大きい。少子化対策の一つとして、さらに経済的負担の軽減を図るため制度の充実が望まれている。平成26年度から一般不妊治療(人工授精)費を助成する市町への県補助金が創設された。
----------------	---

見直し改善の経過	制度のPRにつとめ、利用者の拡大を図るとともに、高額な不妊治療にかかる経済的負担を軽減するため、平成22年度から助成額を1年度10万円から20万円に増額した。また、平成26年度途中から人工授精の治療費の10分の7に助成を拡充した。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		医療保険適用にならない不妊治療について助成	医療保険適用にならない不妊治療について助成	医療保険適用にならない不妊治療について助成	
事業費		13,000	13,000	13,000	39,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	100	100	100	300
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	12,900	12,900	12,900	38,700	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
申請件数(件)	110	120	130	H27

事業名	私立幼稚園就園奨励事業	整理番号	53106-040
所管	健康福祉部子ども育成課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	～	根拠法令・要綱等	御殿場市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-3-1	政策名:	少子化への対応
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	子育ての経済的負担の軽減と公私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図るために私立幼稚園授業料等の補助を行うこと。
対象	私立幼稚園に就園している御殿場市に住民登録のある児童の保護者
手段	私立幼稚園の授業料等を世帯の所得状況と子どもの人数に応じ補助する。
成果	子育ての経済的な負担の軽減が図られる世帯が増加し、子どもが等しく質の高い幼児期の教育・保育を受けることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図るため、就園奨励事業として実施。
----------------	--

見直し改善の経過	多子軽減や所得制限の撤廃等を実施することにより、第2子の授業料等はおおよそ半額、第3子は無料となった。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	私立幼稚園授業料等の補助		私立幼稚園授業料等の補助	私立幼稚園授業料等の補助	
事業費		43,000	43,000	43,000	129,000
財源内訳	国補	14,300	14,300	14,300	42,900
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	28,700	28,700	28,700	86,100	
(投資)				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
授業料補助件数(件)	418	379	420	H27
就園奨励費補助金交付率(%)	99.8	98.7	100	H27

事業名	駅前サービスセンター改修事業	整理番号	54101-010
所管	市民部市民課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成29年度 ~ 平成30年度	根拠法令・要綱等	御殿場市役所駅前サービスセンター要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-1	政策名:	行政運営の効率化
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	御殿場駅周辺を利用する市民から、本庁と同様のサービスを受けられるようにするための駅前出張所の要望があり、平成9年4月1日に設置。市民課の出先機関という位置づけではあるが、実際は税・水道料等の収納や観光案内など支所的要素が多いため、その位置づけを再検討した上で耐用年数が過ぎて老朽化が進んだ建物を改築・新築する。
対象	御殿場駅周辺の住民や駅周辺を利用する市民（主に電車やバスで駅に乘降する市民）
手段	戸籍・住民・税証明書の発行、戸籍届出書の受付、税・水道料・保険料等の収納及び『ふじざくら』バス補助券受付、観光案内、本庁に出向けない人の各種行政相談窓口として、多岐にわたる業務を行う駅前サービスセンターの位置づけなどや耐用年数を過ぎた建物の改築・新築について、庁内組織を立ち上げ検討を行っている。
成果	御殿場駅を中心に交通網が構築されている本市において、駅前にサービスセンターが設置されていることで、駅周辺を利用する際に多くの事務サービスを受けることができ、さらに駅東側方面には支所がないため近隣住民の利便性が非常に高い。この施設の効果的な持続をすることで一層の市民の利便性の向上を図ることができる。
事業の背景・住民の意向の反映	駅前SCの平成25年度の証明書交付件数は市民課関係8,277件、税務課関係1,206件。届出書は490件、税・使用料収納3,323件、他課発行文書取り扱い外469件。毎年夏の観光シーズンは、会議室を旅館業組合が観光案内に使用している。また、夜間補導の備品置き場として、社会教育課も通年にわたり利用しており、駅前の施設として利用の要望は多いが、現建物では要求に応じきれない現状である。
見直し改善の経過	建物は耐用年数が10年とされているプレハブ建築であるため雨漏りや壁面の目地の劣化が進んでいる。修繕で凌いでいるが、今後の存続に向けて検討部会で組織等を再検討の上、建物の改築も協議している。

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

60,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容				基本設計	
事業費				1,000	1,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	0	0	1,000	1,000
				1,000	1,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	-	-	100	H30
証明等取扱件数(件)	-	-	16,000	H30

事業名	サマー・レビュー事業	整理番号	54104-040
所管	企画部行政課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-1	政策名: 行政運営の効率化
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ	行政改革大綱中間評価結果書		

●事業の内容

目的	事業を経営的な視点で選択(限られた資源で効果を上げる事業選択)し、その結果を公表することにより、透明性の高い市政推進と行政サービスの充実を図るために、サマー・レビューを実施する。
対象	市実施事業、事業担当課、市職員
手段	7月から8月の夏季期間に、次年度以降の政策の方向性や各部における主要課題、更には全庁的な主要課題について、実績を振り返りながら事業選択(限られた資源で効果を上げる事業選択)し、その結果を公表する。
成果	予算編成過程の一部を公表することにより、市議会や市民に対して説明責任を果たし、透明性の高い市政推進と行政サービスの充実を図れる。
事業の背景・住民の意向の反映	職員による緊急事業仕分け、外部の仕分け人による公開の御殿場型事業仕分けは一定の成果があったが、今後は事業仕分けの作業から一步段階を進める必要がある。「何を削減するか」ではなく、「これをやらなければならない」という、トップダウン及び選択と集中に軸足を置いたシステム作りが必要である。
見直し改善の経過	

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	サマー・レビュー事業		サマー・レビュー事業	サマー・レビュー事業	
事業費		1,000	1,000	1,000	3,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	1,000	1,000	1,000	3,000
	一般(投資)	0	0	0	0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
3カ年実施計画に新規掲載した事業数(事業)	22	34	25	H27
3カ年実施計画から廃止・縮小した事業数(事業)	29	40	27	H27

事業名	水道料金徴収等業務民間委託事業	整理番号	54106-010
所管	環境水道部水道業務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-1	政策名: 行政運営の効率化
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	検針業務、料金の徴収及び収納業務等を民間委託し、経費の削減と業務の効率化を図るため。
対象	水道使用者
手段	検針業務、料金の徴収及び収納業務等を民間に委託する。
成果	民間への委託により経費の削減及び水道料金の収納率の向上を図ることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	職員の検針業務、料金の徴収及び収納業務等への負担が増加しているなかで、民間委託により経費の削減と業務の効率化を図る。
----------------	--

見直し改善の経過	初年度(平成24年度)において、事務処理等の事務的改善を実施した。現契約は平成28年度までで終了。引き続き平成29年度については、平成28年度中に新たにプロポーザル等により、委託業者を決定する。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

284,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	業務委託経費		業務委託経費	業務委託経費	
事業費		58,000	58,000	60,000	176,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	58,000	58,000	60,000	176,000
一般(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
各年度の2年後の最終収納率(%)	99.64	99.89	99.90	H28
委託前の最終年度、平成23年度経費からの削減額(万円)	1,856	2,056	2,100	H28
各年度過年度分の最終収納率(%)	96.78	97.00	97.50	H28

事業名	御殿場総合サービス(株)出資金増資事業	整理番号	54106-020
所管	企画部企画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ~ 平成27年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-1	政策名: 行政運営の効率化
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	公共施設の管理・運営等公的な業務を行い、行政事務の効率化の一端を担っている御殿場総合サービスの安定経営の維持を図る。
対象	御殿場総合サービス
手段	御殿場総合サービスに対する出資の増額を行う。
成果	行政事務の効率化が更に推進されるとともに、市民サービスが更に強化される。

事業の背景・住民の意向の反映	
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

30,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	御殿場総合サービスへの増資				
事業費		10,000			10,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)		10,000	0	0	10,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	33	67	100	H27
自己資本比率(%)	22	24	26	H27

事業名	サーバー統合化調査事業	整理番号	54107-020
所管	企画部行政課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-1	政策名: 行政運営の効率化
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	1つのシステムで1つのサーバーではハードウェアのコストがかかるので、サーバーの統合化について調査する。
対象	システムサーバー
手段	サーバーの台数を減らすための方法等を調査をする。
成果	サーバーの台数を減少させるための方法を研究することで、情報化機器運用に係る支出の縮減への道筋がつけられる。

事業の背景・住民の意向の反映	情報通信技術の進歩により、複数のシステムを1つのサーバーに統合することが可能となった。
----------------	---

見直し改善の経過	平成23年度の事業仕分けにより、研究をしてから導入を検討することとなった。
----------	---------------------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容			サーバーの仮想統合化調査	サーバーの仮想統合化調査	
事業費			1,000	1,000	2,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	1,000	1,000	2,000	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
ワークショップの開催回数(回)	-	-	5	H32

事業名	外部セキュリティ監査事業	整理番号	54107-030
所管	企画部行政課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-1	政策名: 行政運営の効率化
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	情報通信技術については、次々と新技術が生まれ、職員のみへの対応は不可能なので、外部の目で市役所のセキュリティ上の問題点を調査する。
対象	庁内の情報通信機器
手段	外部の専門機関にセキュリティ監査を委託する。
成果	問題点や課題があぶり出され、セキュリティの改善策を検討することが可能となる。

事業の背景・住民の意向の反映	情報化機器による不祥事を発生させないよう職員が取り組んでいるが、他の地方自治体との比較ができない。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容			セキュリティ監査	セキュリティ監査	
事業費			5,000	5,000	10,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	5,000	5,000	10,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
改善を指摘事項のうち改善済みの割合(%)			50.0	H30

事業名	番号制度対応事業	整理番号	54107-040
所管	企画部行政課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	マイナンバー関連4法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-1	政策名:	行政運営の効率化
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	基幹システムを番号制度への対応に向けて、整備を図る。
対象	基幹システム
手段	国の補助金を活用し、番号制度創設に伴い各業務を対応させるため、基幹システムの改修を実施する。
成果	全国一斉に実施する番号制度に対応した基幹システムが構築され市民の利便性が向上する。

事業の背景・住民の意向の反映	マイナンバー関連4法が公布され、それに対応した基幹システムの構築を国から求められている。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

54,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		番号制度に対応に向けた国民健康保険、国民年金、後期高齢者、介護保険、福祉等の基幹システムの改修	番号制度に向けた他の団体とのデータ連携を開始する改修		
事業費		25,000	10,000		35,000
財源内訳	国補	15,000	6,000		21,000
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	10,000	4,000	0	14,000	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
マイナンバー関連4法に関する基幹システムの進捗率(%)			100	H28

事業名	路線価評価事業	整理番号	54201-020
所管	総務部課税課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成4年度 ~	根拠法令・要綱等	固定資産評価基準(総務省告示)
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-2	政策名: 財政の健全化
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	適正な路線価を付設し、正しい固定資産(土地)課税評価を行うため。
対象	利用状況類似地域ごとに選定された標準宅地
手段	3年毎の固定資産(土地)評価替えに伴い、不動産鑑定士に標準宅地の評価額の鑑定を委託する。
成果	鑑定評価の活用により、適正かつ均衡のとれた路線価を付設することができ、個々の納税者にとって納得のいく土地評価額が算定できる。

事業の背景・住民の意向の反映	税制改正の影響等により税全般に対する市民の負担感が増す中で、土地の課税や評価に対する関心も高まっており、評価に関して詳細な説明を求められる場面が増えている。市内地価は下落傾向が続いていたが、一部地域では下げ止まりから上昇に転じる動きも見られる等、今後の地価動向は見通しにくい状況である。客観的な説明を行うための基礎資料の重要性が高まっている。
----------------	---

見直し改善の経過	土地評価事務の簡素化や正確性を期するため、平成11年度から、鑑定評価に基づく路線価付設業務を委託によりシステム化した。また、鑑定地点数の増加を抑制するため、状況類似地域(鑑定の区分)統合等の見直しを実施している。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

17,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容			平成30年度評価替えに係る土地鑑定評価委託(260地点)		
事業費			17,000		17,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	17,000	0	17,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
路線価設置道路本数(本)	6,898	6,950	7,100	H30
宅地比準評価土地筆数(筆)	56,284	56,600	57,800	H30
固定資産評価審査申出に対する「認容」件数(件)	0	0	0	H30

事業名	固定資産課税資料整備事業	整理番号	54201-030
所管	総務部課税課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成3年度 ~	根拠法令・要綱等	地方税法第408条	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-2	政策名:	財政の健全化
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	固定資産課税客体を的確に把握し、評価の適正化、課税の公平化及び効率化を図る。また、各課のシステムの基礎データとして航空写真データの活用を図る。
対象	市内全域の家屋及び土地
手段	3年に1度の間隔で撮影した航空写真を、統合型GISに写真などの必要なデータを取込み、前回写真等の対比により、家屋の新增築及び取壊し並びに土地利用の状況を把握し、課税事務の効率化を図る。
成果	航空写真は、課税漏れや課税誤謬等を正す手段として、また広域的に課税対象を確認できることから、課税の適正・公平・効率化が図られる。また、都市計画図の修正、水道設備状況、転作確認、防災資料作成などに活用されている。

事業の背景・住民の意向の反映	「航空写真を活用した固定資産の現況調査の推進について」(平成5年6月22日付け総務省資産評価室長通知)によるもの。また、納税者からの土地、家屋の評価等に関する問合せの際、航空写真を活用することで分かりやすい説明ができるため、住民からの信頼度が高い。
----------------	--

見直し改善の経過	航空写真の撮影は天候に左右されることから12月までの期限となり、その後の作業も精度の高さを要求しているため、時間的な猶予と財政の健全化につながることから債務負担により2年間の事業とした。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容			航空写真の取得及び写真地図の作成、家屋現況図データ作成、統合型GISへのデータ作成、家屋経年異動判読調査関連データ作成	家屋現況図データ更新、統合型GISへのデータセットアップ、家屋経年異動判読調査関連データ作成	
事業費			8,000	7,000	15,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	8,000	7,000	15,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
土地・家屋台帳修正件数(件)	62	45	0	H29
GISアクセス件数(件/前年比%)	16,900/-2.2	16,500/-2.3	21,000	H29

事業名	市有固定資産台帳整備事業	整理番号	54205-010
所管	総務部財政課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ~ 平成29年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-2	政策名: 財政の健全化
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	市が所有する資産の内容を明らかにし、わかりやすい財政状況の公表に努める。
対象	市が所有する固定資産
手段	固定資産台帳の整備
成果	インフラ資産を含めた資産情報を一元管理することにより、市の資産の全体像を正確に把握することが可能となる。また、他の自治体も台帳を整備し公表することから、他市町との比較が可能となる。さらに、施設整備を検討する際の基礎資料として活用できる。

事業の背景・住民の意向の反映	「今後の地方公会計の整備促進について」(平成26年5月23日付け総務大臣通知)によるもの。今後、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を作成することとなる。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

5,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容			資産の棚卸、データベースの作成	開始時簿価の算定、台帳の作成、システムの整備	
事業費			3,000	2,000	5,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	3,000	2,000	5,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H29

事業名	人材育成事業	整理番号	54302-010
所管	総務部人事課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和29年度～	根拠法令・要綱等	地方公務員法第39条	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-3	政策名:	人材の育成
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	人材育成基本方針に基づき、職員の資質向上を図るとともに意識改革を促し、行政が果たすべき役割を考え行動できる職員の育成と、新公共経営を担える組織力の向上を目指す。
対象	全職員(臨時職員を含む)
手段	人材育成基本方針に基づき、自主研修、職場内研修及び職場外研修等の職員研修を行う、また、人事評価制度の試行を実施し、制度について研究を行う。
成果	公務員に求められる職員としての必要な知識やスキルを得ることができる。また、豊かで柔軟な思考力や創造力、行動力を身に付けるとともに、意識改革、マネジメント能力の向上等により、市民サービスの向上、職場の活性化及び円滑で効率的な行政経営が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	厳しい社会経済情勢下での行政課題や住民ニーズ等に公正・適確に対応するため、必要な能力を効果的・効率的に習得させると同時に、組織力を高めるための長期的視野に立った人材育成が必要である。
----------------	---

見直し改善の経過	内部講師を起用、階層別研修の他市との共同開催等により経費縮減を図った。業務に直接関連する会計事務研修や議案作成手続講座等の実務研修やメンタルヘルス研修を実施した。また、職員の意識改革、組織能力向上のため、人事評価制度を試行している。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		階層別研修、職能研修、派遣研修、人事交流等 人事評価制度の検討・実施	階層別研修、職能研修、派遣研修、人事交流等 人事評価制度の検討・実施	階層別研修、職能研修、派遣研修、人事交流等 人事評価制度の検討・実施	
事業費		7,000	7,000	7,000	21,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担	1,000	1,000	1,000	3,000
	小山				0
	寄付				0
	その他	1,300	1,300	1,300	3,900
一般(投資)	4,700	4,700	4,700	14,100	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
職員研修を業務に役立てている職員割合(%)	89.4	95.0	100.0	H27
業務改善への意識を持って仕事をしている職員割合(%)	90.6	95.0	100.0	H27
市民の視点に立って仕事をしている職員割合(%)	98.8	100.0	100.0	H27

事業名	東富士演習場内治山治水対策事業(3条:受託事業)	整理番号	56101-010
所管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和34年度 ~	根拠法令・要綱等	東富士演習場内治山治水事業に関する委託契約及び委託要領
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-6-1	政策名: 演習場周辺生活環境整備事業の推進
	関連政策:	2-5-3	政策名: 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	演習場内の洪水・土砂被害等の防止を図る。
対象	演習場内における洪水・土砂等による障害の防止又は軽減に必要な箇所。
手段	防衛施設周辺の生活環境の整備などに関する法律第3条の障害防止工事に基づき国(防衛省)より委託を受け、年次計画により演習場内の治山治水工事(全額国費負担)を実施する。
成果	演習場内及び周辺地域の洪水、土砂被害等の防止・軽減が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	演習場使用協定に基づき実施 東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	流路工工事 L=630m		流路工工事 L=400m	流路工工事 L=400m	
	流路工等調査・設計 N=2箇所		流路工等調査・設計 N=2箇所	流路工等調査・設計 N=2箇所	
	調節池法面整正工 N=5箇所		調節池法面整正工 N=5箇所	調節池法面整正工 N=5箇所	
	調節池等排砂工 N=1箇所		調整池等排砂工 N=1箇所	調整池等排砂工 N=1箇所	
事業費	110,000	65,000	65,000	240,000	
財源内訳	国補				0
	防衛	110,000	65,000	65,000	240,000
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗数(H21からの累計)(箇所)	34	45	50	H27

事業名	緑地帯設置事業	整理番号	56101-030
所管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和36年度 ~	根拠法令・要綱等	東富士演習場内緑地帯設置等委託要領	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-6-1	政策名:	演習場周辺環境整備事業の推進
	関連政策:	2-5-3	政策名:	環境共生型の治山・治水と浸水被害防止
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	演習場使用協定に基づいて造成された国有地内の防災水源林及び緑地帯の機能保持。
対象	演習場内の約487haの森林(大日堂289ha・一木塚6ha・営舎3ha・トウジゴヤ113ha・畑岡1ha・井戸沢5ha・大野原70ha)
手段	国(防衛省)からの受託により、植林地の撫育管理を行う。
成果	国有地内防災水源林及び緑地帯の機能保持ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	演習場使用協定に基づく事業
----------------	---------------

見直し改善の経過	場内の樹種転換の検討(松くい虫対策)
----------	--------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	植林地の撫育管理等		植林地の撫育管理等	植林地の撫育管理等	
事業費		39,000	39,000	39,000	117,000
財源内訳	国補				0
	防衛	39,000	39,000	39,000	117,000
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
年間事業進捗率(%)	100	100	100	H27

事業名	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路)	整理番号	56102-010
所管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和55年度 ~	根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境等に関する法律第9条	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-6-1	政策名:	演習場周辺生活環境整備事業の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	洪水時における浸水被害の軽減及び用水量を確保する。
対象	未整備の用排水路及びその受益者
手段	農業用施設の整備 用排水路・取水工整備
成果	用水量の安定確保及び維持管理費の節減が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	演習場使用協定に基づき実施 東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		カヌキワリ用排水路工事L=100m 永塚用排水路工事L=100m 鮎沢区内用排水路工事L=100m	カヌキワリ用排水路工事L=100m 鮎沢区内用排水路工事(2)L=100m 竈区内用排水路工事L=100m	カヌキワリ用排水路工事L=100m 鮎沢区内用排水路工事(2)L=100m 竈区内用排水路工事L=100m	
	事業費	15,000	15,000	15,000	45,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線	300	300	300	900
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	14,700	14,700	14,700	44,100
	14,700	14,700	14,700	44,100	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	6	7	15	H27

事業名	防衛施設関連道路整備事業(8条)	整理番号	56102-020
所管	都市建設部道路河川課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和57年度～	根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-6-1	政策名:	演習場周辺生活環境整備事業の推進
	関連政策:	3-3-1	政策名:	道路網の整備
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	演習場周辺の市道について改良・舗装を行い生活環境の向上を図る。
対象	防衛施設の設置又は運営によって障害を生じる住民
手段	道路改良・舗装補修
成果	演習場周辺の生活環境の向上及び災害時の緊急輸送路として効果が図れる。

事業の背景・住民の意向の反映	演習場使用に伴い障害を受ける地域住民は、生活環境の改善を国に強く要望している。 道路長寿命化計画書に基づく舗装補修整備の推進。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	市道5013号線外2 市道6186号線外3 市道0125号線外1 市道0129号線 市道0237号線 舗装補修		市道5013号線外2 市道6186号線外3 市道0125号線外1 市道0129号線 市道0237号線 舗装補修2路線	市道5013号線外2 市道6186号線外3 市道0125号線外1 市道0129号線 市道0237号線 舗装補修2路線	
	事業費	883,000	709,000	651,000	2,243,000
財源内訳	国補				0
	防衛	649,127	514,302	471,437	1,634,866
	県補				0
	市債	52,900	59,000	53,700	165,600
	財繰	163,314	116,024	107,886	387,224
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	17,659	19,674	17,977	55,310	
(投資)	17,659	19,674	17,977	55,310	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
団地間連絡道路整備延長(m)	7,179	8,000	15,203	H32
団地間連絡道路整備率(%) (H25以降)	47.2	52.6	100	H32

事業名	防衛施設関連道路整備事業(9条)	整理番号	56102-030
所管	都市建設部道路河川課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和57年度 ~	根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-6-1	政策名: 演習場周辺生活環境整備事業の推進
	関連政策:	3-3-1	政策名: 道路網の整備
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	演習場周辺の市道について改良・舗装を行い、生活環境の向上を図る。
対象	防衛施設の設置又は運営によって障害を生じる住民
手段	幹線道路となる路線の拡幅改良・歩道設置・舗装補修を実施する。
成果	交通渋滞の緩和、地域間の交流や連携の強化が図れ、円滑で安全・快適な道路交通網の形成。

事業の背景・住民の意向の反映	演習場使用に伴い障害を受ける地域住民は、生活環境の改善を国に強く要望している。道路長寿命化計画に基づく舗装補修整備の推進。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	市道0111号線外2 市道4102号線外2 市道0211号線外1 市道3370号線外2 市道4419号線 市道0252号線外1舗装補修		市道0111号線外3 市道4102号線外3 市道0211号線外1 市道3563号線外1 市道4419号線 市道0133号線舗装補修	市道0111号線外3 市道4102号線外2 市道0211号線外1 市道3370号線外1 市道0114号線舗装補修	
	事業費	210,000	229,000	273,000	712,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	15,300	16,992	20,736	53,028
	財繰	4,000	4,020	4,260	12,280
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他				0	
一般	190,700	207,988	248,004	646,692	
(投資)	190,700	207,988	248,004	646,692	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
道路整備状況(%)	59.6	59.7	65.0	H32
舗装補修累計延長(km)(H24以降)	3.76	5.77	10.0	H30

事業名	地区児童屋内体育施設環境整備事業	整理番号	56102-040
所管	教育部教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成29年度 ~	根拠法令・要綱等	防衛施設周辺民生安定施設整備事業	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-6-1	政策名:	演習場周辺生活環境整備事業の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	地区児童屋内体育施設について地域住民のニーズに即した改修を行うことにより、施設の有効利用及びよりよい環境の整備を図る。
対象	地域住民
手段	施設のリニューアル改修
成果	地域住民のニーズに即した改修を行うことにより施設の有効利用ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	地区児童屋内体育施設は地域住民の多くが利用しており、また災害時には地域住民の避難所として利用される想定であるため、老朽化した施設について環境改善が求められている。 高根地区児童屋内体育施設:リニューアル改修 RC造 1階 1,726㎡
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容				高根地区児童屋内体育施設: リニューアル計画策定、実施設計	
事業費				16,000	16,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛			2,250	2,250
	県補				0
	市債				0
	財繰			4,812	4,812
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般			8,938	8,938	
(投資)			8,938	8,938	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
高根地区児童屋内体育施設の整備率(%)	0	0	100	H30

事業名	市民の森づくり・クロスカントリーコース整備事業	整理番号	57104-010
所管	企画部企画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成12年度 ~ 平成30年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 5-7-1	政策名:	新世紀記念事業の推進
	関連政策: 1-4-2	政策名:	スポーツ・レクリエーション活動の促進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	21世紀を迎え、未来への遺産づくりとして、御殿場市の自然環境や資源の活用と保全を図るとともに、クロスカントリーコース整備をすることにより、市民がスポーツに親しみ取り組む環境を醸成する。
対象	市内6地区、市民・利用者
手段	「市民の森」づくりの趣旨である「森林を積極的に保全、再生」する観点から、自然林への樹種転換を含めた再生整備を行う。また、市民の森及び周辺にクロスカントリーコースを整備する。
成果	多くの市民が自然に親しむことができ、森林の特性に関する理解が進む。合わせて、クロスカントリー等のトレーニングを通じた健康づくりに資する。また、国際大会の誘致等を図ることにより、経済効果が期待される。

事業の背景・住民の意向の反映	御殿場地区・富士岡地区・印野地区・高根地区において、市民の森構想に基づき整備を行った。また、クロスカントリーコースの整備予定区域内の地権者に対し、意向調査を実施した。
----------------	---

見直し改善の経過	平成23年度に市民の森整備に係る事業趣旨説明を実施した。平成26年度から、クロスカントリーコースの整備について追加する。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	現地測量・試験等(A=約32ha) ・土質調査、物件調査他 基本構想・基本設計一式 ・クロスカントリーコース等予備設計 ・管理道路・橋梁等予備設計他		実施設計 ・クロスカントリーコース等詳細設計 ・管理道路・橋梁等実施設計 工事一式(A=約32ha) ・クロスカントリーコース等造成工事 ・調整池・擁壁等設置工事	工事一式(A=約32ha) ・クロスカントリーコース等整備工事 ・道路・緑地等整備工事	
	事業費	30,000	794,000	655,000	1,479,000
財源内訳	国補				0
	防衛		187,500	22,500	210,000
	県補				0
	市債		376,125	393,750	769,875
	財繰	15,000	105,000	107,500	227,500
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	15,000	125,375	131,250	271,625	
	15,000	125,375	131,250	271,625	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)		0	100	H30